

1. コラム:自然と共生する地域空間をどう編み直すか

(Japa 日本専門家活動協会代表理事 芝原靖典)

いま、日本の地域空間は、人口減少、耕作放棄地の広がり、都市の「熱」環境悪化や内水氾濫(大雨などで排水が追いつかず市街地に水があふれる現象)が重なり合いながら、静かに大きな転換点を迎えている。国土審議会も、20 世紀の国土形成が空間的、量的拡大を基本としていたことを指摘しているが、そうした戦後以来の拡大を前提に組み立てられてきた空間認識そのものを、超長期の視点から組み替えられるかどうか問われている。高齢化や過疎化、森化(人の利用や手入れが弱まり、農地や草地在に森林化していく現象)が同時に進むいま、これらはもはや別々の分野の問題ではなく、一つの地域空間の問題としてとらえ直す必要がある。

近代日本の地域空間は、河川制御主義(川を制御すべき対象として見る考え方)、山地開発、都市集中という三つの論理によって形づくられ、戦後復興から高度成長期にかけて強い実行力を発揮した。「土木国家」という評されるほどであった。しかしその成功は、人口が増え続け、経済が拡大を続けるという神話的前提のうえに成り立っており、森、川、農地、集落、都市、海のあいだにあった関係性、そこに根ざした文化を、いつの間にか弱めてきた。20 世紀型の国土観から 21 世紀型の地域空間観へと組み替えられるかどうか、いま問われている。

そこで軸になるのが、流域圏(降った雨が同じ川や海へ集まり、人の暮らしとも結びつく空間単位)という単位から地域を読み直す視点である。日本の国土の 7 割を占める深山・里山、そして世界第 6 位の海岸線を有する里海は、単なる景観ではなく、人の関与と自然のはたらきが長い時間をかけて折り重なった動的な仕組み・文化・風土であり、保全と利活用を対立させず、更新的に継承していく発想が求められている。流域圏の意義は、流域全体ひいては国土としてのレジリエンス(外からの衝撃を受けても機能を保ち、適応していく力)の維持・向上にある。

再生可能エネルギーの導入や都市の再自然化も、この視点のもとで考え直す必要がある。脱炭素は避けがたい課題であるが、どこに、どの規模で置くかという地域空間との整合が問われている。都市も、雨や熱に対する自然の機能を内部に取り戻す方向へ再定位されるべきである。

人口減少下の居住地の縮退/減少は、撤退でも一律の集約でもない。住み続ける自由と、支え続けられる条件とのあいだには緊張があり、地域ごとの条件に応じて住まい方/暮らし方/生き方の選択肢を残すことこそが本質である。その先には、居場所(安全・安心に過ごせ、無理に役割を果たさなくてもよい場)と舞台(自己表現や挑戦が受け止められ、自分の力を外へ出せる場)としての Well-being(よく生きること)に資する空間/風景という課題が控えている。里山や里海の保全についても、OECM(保護区域の外にありながら、地域の慣習的な管理を通じて生物多様性の保全に貢献していると認められる区域を指す国際的な区分)の議論が示すように、固定的に守るのではなく、持続的な関わりのなかで継承していく視点が重なってくる。

地域空間のための「土木」も本来、人が自然の条件のなかで生き続けるための基盤を整える営みであったはずである。生き延び生き続けるための空間から、よく生きるための空間へ。その転換こそが、これからの日本の地域空間に求められる、もっとも深い再設計であると考えられる。

補：本コラムのバックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column>。詳細は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/> に掲載